

外務省一般会計 平成25年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
外務省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成

外務省の業務等の概要

1. 主な事務としては、日本国の安全保障、対外経済関係、経済協力、文化その他の国際約束の締結、国際情勢に関する情報の収集及び分析、海外における邦人の生命及び身体の保護等を行っている。

2. 定員数の合計:5,753名(H.26.3.31 現在)

3. 主な財政資金の流れ
独立行政法人運営費交付金(165,468百万円) 援助費(112,009百万円)、補助金(20,034百万円) → 連結対象法人(独立行政法人)
補助金・委託費(6,136百万円) → 補助金団体等
分担金・拠出金(270,876百万円) → 国際機関等
援助費(64,639百万円) → 相手国政府等

4. 歳入歳出決算の概要
一般会計
歳入決算(収納済歳入額) 20,664百万円
歳出決算(支出済歳出額) 806,170百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される
本年度末公債残高 108,009億円、
本年度公債発行額 6,399億円、
本年度利払費 1,155億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	25年度	増減		前年度	25年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	-	-	-	未払金	1	1	△0
未収金等	1	1	△0	賞与引当金	2	3	0
貸倒引当金	△1	△1	0	退職給付引当金	65	63	△2
有形固定資産	374	377	3	その他の負債	3	5	1
国有財産(公共用財産除く)	365	365	△0				
物品	8	11	3				
無形固定資産	11	11	△0	負債合計	73	73	0
出資金	8,941	9,125	183	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	0	0	0	資産・負債差額	9,254	9,441	186
資産合計	9,328	9,514	186	負債及び資産・負債差額合計	9,328	9,514	186

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	25年度	増減
人件費	64	65	1
退職給付引当金等繰入額	7	6	△0
補助金等	1	21	20
委託費等	427	451	24
運営費交付金	162	165	3
庁費等	61	62	1
減価償却費	6	6	0
貸倒引当金繰入額	△0	△0	△0
資産処分損益	4	0	△4
その他の業務費用	23	25	1
本年度業務費用合計	758	806	47

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	25年度	増減
前年度末資産・負債差額	9,173	9,254	81
本年度業務費用合計(A)	△758	△806	△47
財源合計(B)	751	805	54
主管の財源	26	19	△6
配賦財源	724	785	60
無償所管換等	43	53	9
資産評価差額	45	134	88
本年度末資産・負債差額	9,254	9,441	186
(参考) (A) + (B)	△7	△1	6

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	25年度	増減
業務収支	2	2	0
財源	751	806	54
業務支出	△749	△803	△54
財務収支	△2	△2	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金への繰入等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
・出資金 9兆1,251億円(+1,836億円)
 独立行政法人国際協力機構 9兆518億円(+1,832億円)

(業務費用計算書)
・委託費等 4,517億円(+244億円)
 政府開発援助経済開発等援助費 1,764億円(+143億円)
 国際機関分担金 718億円(+107億円)

・独立行政法人運営費交付金 1,654億円(+32億円)
 独立行政法人国際協力機構 1,529億円(+33億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表
(資産)
有形固定資産の増加 +32億円
…物品の増加 +32億円
出資金の増加 +1,836億円
…対独立行政法人国際協力機構 +1,832億円

2. 業務費用計算書
補助金等の増加 +201億円
委託費等の増加 +244億円
…援助費の増加 +143億円
…分担金の増加 +97億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 △11億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書
財源合計の増加 543億円
配賦財源の増加 605億円
業務支出の増加 541億円
補助金等の増加 201億円
委託費等の増加 244億円